

たしかに、私たちの調査は、文科省調査に比べれば、対象とした地域も限定され、調査対象者の数や対象とした学年についても限界がある。それでも、文科省調査ではとらえられない問題点にまで切り込んで、子どもたちの学力と学習状況を把握することが可能である。学力の振り子論では視野に入らない教育実態の変化をとらえることにもつながる。それに、なによりも、文科省が内輪で行う調査ではなく、「第三者評価」としての意味合いこそが、小規模ながら今回の調査の持つ最大の意義といえる。

## 2. 今回の調査について

分析に先立ち、私たち研究グループが二〇〇一年十一月に関西都市圏で実施した、学力に関する調査の概要について説明しよう。この調査は、一九八九年に大阪大学のグループ（代表：池田寛教授）が実施した「学力・生活総合実態調査」をもとにしている。

阪大のオリジナル調査は、「学力テスト」と「生活と学習についてのアンケート」の二種を、小学校五年生二一〇〇名あまり、中学校二年生二七〇〇名あまりを対象に行ったものである。

私たちが阪大調査に注目した理由は、この調査との比較によって、前々回の学習指導要領の時代と、「新しい学力観」が導入された前回の指導要領の最終年との間で、学力がどのように変化したのかをみることができると考えたからである。加えて、学力の実態と子どもたちの生活・学習状況との関連も、その変化を含めて分析可能になる。学力が低下したかどうかを見るだけでは、教育の改善にはつながらない。子どもたちの生活や学習状況とあわせて、しかも、その変化まで視野にいれて見ることで、教育改革に資する分析が可能になる。

そこで私たちは、十二年前に大阪大学が用いた「学力テスト」の問題をほぼそのまま使い、採点基準についても過去のマニュアルに忠実にしたがって採点を行った。また、「生活・学習アンケート」については内容の修正を施したうえで、前回調査の対象校に個別に依頼した。結果的に小学校十六校、中学校十一校（前回対象校の約七割にあたる）の協力を得た。有効回答数は、小学五年生が九二一名、中学二年生が一二八一名である。

国語と算数・数学からなる今回の学力テストの問題は、八九年時点での学習指導要領にもとづいて、当時の調査対象地区の教師たちが、「ひと学年前までの教育内容」からピックアップしたものである。ちなみに、九二年の指導要領改訂に伴い削除された問題は含まれていない。したがって、テスト結果に何らかの変化が生じていたとしても、それは、その内容が指導要領から削除された（つまり未習だった）からではない。

なお、八九年と〇一年とを比べると、今回の調査対象地域では、国立、私立の中学校に

進学したものの比率が、およそ三%から七%へと高まっている。その点、中学生の結果を見る場合には注意が必要である。ただし、東京のように二五%近い子どもが国立、私立に行く地域とは異なり、四ポイント程度の上昇は、仮にこれら調査から外れた子ども全員が今回のテストで九十五点をとった生徒だと仮定しても、〇一年テストの平均点を一点程度低めているに過ぎないと推定でき、今回の分析結果を大きく変えるものではない。

出題した問題の内容としては、国語は「長文読解」「文章構成」「文法」「漢字」、算数は「数と計算」「量と測定」「図形」「数量関係」、数学は「数と式」「図形」「数量関係」といった領域から成る。後で詳しく見るように、前回調査において、全体の正答率はおおむね七〇～八〇%という値であった。この平均点の高さから見て、用意された問題が、ごく基本的な学習項目であるといえる。その意味で、以下の分析は、学習指導要領に提示された、かなり基本的な内容について、子どもたちがどれだけ学習に習熟していたかに関する変化を示すものといえる。以下、こうした学習習熟度のことを、簡略化のため「(基礎) 学力」と表現するが、「あれかこれか」の学力の定義をめぐる議論に与する意図はないことをお断りしておく。

### 3. 基礎学力は下がっているのか？

#### (1) 正答率の変化

それでは、子どもたちの基礎学力は、実際に低下しているのか。学力格差は、以前より拡大しているのか。教科別の詳しい分析の前に、全体の傾向について見ておこう。

表1-1は、二時点における、四つのテスト（小学校国語・小学校算数・中学校国語・中学校数学）の結果を、設問ごとに比較したものである（具体的な出題例については教科別の分析のところで示す）。この表で「アップ」とは、今回の正答率が前回から三ポイント以上上がったことを、「ダウン」とは、今回の結果が三ポイント以上下がったことを示している。また、「横ばい」とは、正答率の変化が±三ポイント未満であった設問を指している

（調査対象者数をもとに統計的に見れば、三ポイント以上の差がある場合、変化に意味ありといえる）。表内の数値は、それぞれのカテゴリーのあてはまる設問総数であり、カッコ内はその割合（%）である。たとえば、小学校国語のテスト（「小国」と表す）では、設問のう

表1-1 正答率の比較 ( )内は%

	アップ	ダウン	横ばい	設問総数
「小国」	1 (3.2)	19 (61.3)	11 (35.5)	31 (100.0)
「小算」	0 (0.0)	45 (86.5)	7 (13.5)	52 (100.0)
「中国」	7 (16.3)	26 (60.5)	10 (23.3)	43 (100.0)
「中数」	1 (3.0)	25 (75.8)	7 (21.2)	33 (100.0)

「アップ」は3点以上上昇した設問、「ダウン」は3点以上低下した設問、「横ばい」は変化の幅が3点未満の設問をそれぞれ意味する。